

声 明

外国への攻撃を可能にし、日本を戦争にまきこむ 憲法違反の安全保障政策に強く抗議する

12月16日に政府は、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛整備計画」の安保関連3文書を改定、閣議決定した。また、2027年に防衛費と関連予算を国内総生産（GDP）比2%に増額する方針も決定した。

岸田首相の言う、「反撃能力」は、敵基地攻撃能力であり、国際法違反の先制攻撃につながりかねない。

いかなる安全保障施策が必要なのかという説明がないままに、財源確保だけが決定された。しかも、5年間で43兆円という防衛費予算の内容も大雑把でずさんなものだ。

当初、「国債を財源にしない」と発言していた首相だが、最終的には戦後初めて建設国債を財源にあてることになった。増税の時期も明確にしていない。東日本大震災の復興のために私たち国民が納めている復興税を財源にするという。このことに被災地からも怒りの声が上がっている。復興税をいのちを奪い、生活を破壊する防衛費に転用することは絶対に許すことはできない。

防衛装備移転を拡大し、国内軍事産業を育成する方針も盛り込まれた。憲法の本質とは絶対に相入れない。

岸田首相のかたくな態度の理由は、アメリカの強い意向によるものとされる。アメリカの軍事戦略に本格的に参加する中で、アジアでの緊張はより高まることになる。岸田首相は、安全保障環境の変化を理由にあげるが、中国や北朝鮮の軍備拡張に軍備の増強で対抗すれば、際限のない軍拡競争にエスカレートする。

日本のあるべき姿は、アジアも含めた外交による安全保障を具体的に進めることではないのか。東アジアの平和と安定へと進む道を自ら閉ざしかねず、逆に日本が自ら混乱を招くような道へと踏み出す国防戦略の大転換に断固反対する。

軍事優先の岸田内閣により、育児支援など、こども関連予算の財源確保の議論は先送りされた。人類の歴史の中で、戦争により社会保障・社会福祉は必ず後退させられてきた。その歴史を岸田首相は繰り返そうとしているのか。

政府の安全保障の方針変更発表を受けて、すでに自衛隊の配備が進んでいる沖縄県のデニー知事は、「沖縄が攻撃目標となる事態は絶対に招いてはならない」と外交による緊張緩和に取り組むことを政府に求めたと聞く。また、戦争、有事のリスクが高まり可能性があることから、沖縄から避難するという住民の不安の声も聞かれる。岸田首相は、国民の声をいまこそ聞かなくてはならない。

戦後77年目をむかえた2022年の年末に決定された岸田内閣の安保戦略は、日本の平和主義をさらに大きく変質させ、戦争できる国へ大きく足を踏み出すことになる。

私たちは、岸田内閣の決定に強く抗議する。そして、国民が有している平和的生存権を守り、日本の名誉のために崇高な理想と目的を達成するために、すべての国民と力をあわせて日本とアジア、世界の平和を守るために奮闘することを表明する。

2022年12月19日

京都社会保障推進協議会

議長 渡邊 賢治